

いった農場レベルでの適応をもたらす。

3.7.2 政策ゲーム

第2に考えうる政策的調整に関する評価手法は、政策ゲームである。これは、専門家の判断を伴うモデル化のアプローチに関する要素を結合させ、もともとは、科学者と政策立案者の間の相互影響を改善する手段として支持されていた。行政、産業及び財界の実力者が科学者たちとともに、'演習'(ゲームの理論に基づくことが多い)に参加して、与えられたいくつかの気候シナリオに対して適切な政策対応を決定するよう求められる。続いて、その意志決定は、影響モデルを用いて評価がなされる(Brewer、1986)。

4. 研究の組織化

多くの気候影響研究では、研究の効果的な組織化がキーポイントとなるが、特に規模が大きく多数の分野からなるプロジェクトではその傾向が強い。考慮すべき重要な側面には2点ある。すなわち、研究の調整と研究協力である。

4.1 調整

これまでの経験から、研究調整活動の実効の責任は、通常一機関、グループまたは個人に委任されるのが最もよい。総合的なガイダンスは、時にパネルコーディネーターを含めた専門家パネルや作業部会によって準備される。副次的な責任はその他の研究者に委任されるが、組織は責任体制を維持するべきである。

通常コーディネーターの責任と認められるのは、研究の企画、関連するグループの確認、共通アプローチの選択、研究への着手、研究のモニタリングである。

4.1.1 研究の企画

研究の本質、資金の出所または委託者には関係なく、準備の早い段階で研究計画を明確にする必要がある。つまり、研究目的を述べ、主な作業、研究手法、期待される結果及び予備的スケジュールを描くことである。研究計画は、次のような役割を果たす。すなわち、

- *研究に着手するための枠組を与え、現地調査や会合などを予め決定する。

- *必要となるスタッフ、作業スペース、設備やデータなど必要な資源を明確にするために役立つ。

- *他の専門家に配布して、コメントやアドバイスを求めることができる。

- *協同研究、追加資金、出版、または他との協力を討議するための作業用文書として有用

である。

4.1.2 関連するグループの確認

成功した影響研究の多くは研究領域のコミュニティを広く横断的に取り入れた研究である。このように、研究企画の重大な要素は中心となる重要な関係者を確認することである。考えられうる関係者を以下にあげておく。

*政策立案者：政策を立案するための情報を得るという目的で、影響評価を委託する。

*中心となる気候影響研究者：問題や分析手法に通じている。彼らの責任は、まず第1に、手法を明確にし、データを集めて照合し、研究の結果を分析及び報告することである。

*その他の研究者：気候影響評価については経験がないが、影響評価にとって重要なローカルな知見、分析手法や、データには通じている。

*政府官吏や地方の助言者：データの提供、判断を助け、重要な地域や人物を明かにしてくれる。

*地域で影響力を持つ人：村の長老、産業の指導者、土地所有者は、研究に対して助言、方策、リソース、アクセス、その他の補助を与えてくれる。

*伝達者：教師、新聞の編集者、ラジオやテレビのプロデューサーなどのように、調査についてコミュニティに研究を伝えてくれる人。

*コミュニティのその他のメンバー：調査の遂行、フィールド実験及び他の研究活動に必要な協力が得られる。

4.1.3 共通のアプローチの選択

コーディネーターは、また、研究方法の共通化を進める責任がある。これによって、アセスメントの結果は、プロジェクトの内部及び他のプロジェクトと容易に比較できる。例えば、共通化には、標準シナリオの採用、標準的な予測期間の設定、結果の報告方針の一貫性などがある。研究結果の一部を他の研究に入力する際には、方針の一貫性を持つことは特に重要である。

4.1.4 研究への着手

調査の予備的段階として、プロジェクトによっては手法の実現可能性を調べるためにパイロット研究を行なう(3.3.1参照)。ある場合には、パイロット研究は、資金の受入れや開発のための貸し付けなどのため、必要条件として指示されることになるかもしれない。

また、その他のプロジェクトでは、研究者のミーティングが開かれ、アイデアを交換し、新しい関係を作り、作業計画に同意し、仕事を配分し、スケジュールを決定することになる。調査研究が複数の場所または、異なる国で行なわれる場合、他の方法としてコーディネーターが各地の会合へ移動することもありうる。コーディネーターが、広範囲の調査研究者に会い、地方の条件及び問題を肌で感じるという点でこの方法は有利である。最後に、特に委託研究などのプロジェクトでは、目的が明かで期限が決まっている場合、研究参加者が早急に作業を始められるようにガイドラインを直ちに送ることに対応する。

4.1.5 調査のモニタリング

プロジェクトの契約上、資金提供機関に提出される正式な進行報告書が要求されることも多い。これらのレポートは、資金提供先から精密な検査を受けるわけではないけれども、調査の進行や、達成、及び財源状況の評価の手段として役に立つ。レポートはまた、結果の発表のための基礎となる。国際プロジェクトでは、独立した専門家集団による中間報告書が受理されることが一般的である。中間報告において研究者は、現在の作業を示し、手法を正当化し、予備的な結果を報告する。例え形式上は必要がなくとも、中間報告は、プロジェクトコーディネーターにとっては、現在までの進行状況及び将来の目的の評価手段として、重要な助けとなりうる。

4.2 協力

アセスメントを遂行するための協力化は、4つのレベルが必要である。すなわち、調査研究者間、関連するグループ間、国家、国際の各レベルにおける協力関係である。

4.2.1 調査研究者の協力

気候影響評価は、学際的であり、多くの場合、それ以前に共に作業をしたことのない調査研究者が協同することになる。研究の目的を理解し、進んで協同作業をしようとしている調査研究者を見定めることは、時間的制約のもとで、多くの影響評価研究を計画及び実施するための主要な責務となりうる。効率的な協同化はまた、作業環境によっても影響を受ける。極端な例では、国際プロジェクトの中には、調査研究者を作業のためにわざわざ一か所に集めようとし、他の場合には、研究は、調査研究者同志が何の連絡もとらずに行なわれる。学際的研究や国際法のもとでの地域的スケールでの協力化にとって有用な枠組は、総合地域影響評価(2.2.3参照)で与えられる。近年、共通のデータベースやニュースレターを通じた、国際的な調査研究者のネットワークにより、研究はかなり促進されつつある。

4.2.2 関連するグループの協力

アセスメントの過程において、関連するグループを巻き込んでゆくことは、有利な点が多いものの、いくつかの弱点も抱えている。ローカルな知見と経験は研究の管理、人材の

動員、結果の解釈、及び地域における結果と勧告の受け入れを獲得する上で非常に有効である。加えて、資金提供機関によるプロジェクトのモニタリングは、調査の目的をしぼるのに役立つ。しかしながら、政策立案者は、過剰に参加介入し調査の完全さが損なわれないように気をつけねばならない。また、同時に調査研究者は、できる限り作業を政策の必要性に合わせることを保証すべきである。

4.2.3 国家的プログラム

世界気候計画(WCP)の後援のもとに、多くの国では、現在各国の気候計画が組織的に行なわれつつある。このプログラムの中で、気候影響研究の大半が準備され、研究の指示や各国の科学団体及び行政府からの資金の流れを決定する委員会が組織されている。国家的プログラムが存在している国を例示すると次のとおりである。すなわち、オーストラリア、カナダ、フィンランド、オランダ、日本、スイス、英国、及び米国である。

その他の国は既に存在している気候プログラムのもとに主導権が生まれる可能性がある。例えば、カナダグリーンプランの一環として、3箇所の総合地域影響評価(IRIA)が始まったところである。場所は a)マッキンジー盆地、b)プレーリー、c)五大湖である。どの場合でも、常に研究者や関連するグループを計画策定や研究実施にひき入れることが地域の焦点となる。

4.2.4 国際的活動

国際的には、いくつかの協力及び組織のレベルが存在する。地球規模の活動のうち重要なものは以下のとおり、

*世界気候影響研究計画(WCIP):国連環境計画(UNEP)によって進められており、また、WCPを構成する計画の一つである。プロジェクトはUNEPからの基金に支えられており、概ね国際的な視野に立って行なわれ、内容は革新的である。

*国連地域経済委員会:気候の変動や変化に伴う社会・経済や住民への影響の評価について、各国の気象観測所と連絡をとっている。

*気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第2(影響)作業部会:将来の気候変化の影響に関する調査をレビューするため、WMOとUNEPによって設立された。

*国際学術連合(ICSU)に属する国際地圏・生物圏計画(IGBP):気候変化とその影響解明に寄与する多くのサブプロジェクトを持っている。この計画の機能は調査の国際的な協同化である。

資金は各国政府から拠出される。

*環境問題に関する科学委員会(SCOPE):ICSUによって組織され、途上国のニーズに対し